

平成25年5月期 第3四半期決算短信[日本基準] (連結)

平成25年4月10日

上場会社名 東洋炭素株式会社

上場取引所 東

コード番号 5310 URL http://www.toyotanso.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 野網 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名)坊木 斗志己 TEL 06-6451-2114

四半期報告書提出予定日 平成25年4月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第3四半期の連結業績(平成24年6月1日~平成25年2月28日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		四半期純	利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第3四半期	20, 879	△30.6	654	△87.6	688	△87. 2	414	△86.4
24年5月期第3四半期	30, 073	9. 0	5, 290	21.6	5, 380	29. 5	3, 035	5. 9

(注)包括利益 25年5月期第3四半期 1,800百万円 (△39.2%) 24年5月期第3四半期 2,962百万円 (38.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第3四半期	19. 97	_
24年5月期第3四半期	146. 40	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年5月期第3四半期	72, 868	56, 334	75. 1
24年5月期	71, 900	55. 064	74. 4

(参考) 自己資本 25年5月期第3四半期 54,719百万円 24年5月期 53,505百万円

2. 配当の状況

- · HD - 47 / (7)								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円銭			
24年5月期	_	0. 00	_	25. 00	25. 00			
25年5月期	_	0. 00	-					
25年5月期(予想)				20. 00	20. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日~平成25年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	売上高		営業利益		経常利益		利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28, 000	△27.7	600	△90.1	600	△90.1	300	△91.3	14. 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

詳細につきましては、平成25年4月10日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 有③ 会計上の見積りの変更 : 有④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、【添付資料】3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年5月期3Q	20, 750, 688株	24年5月期	20, 750, 688株
25年5月期3Q	16, 465株	24年5月期	16,365株
25年5月期3Q	20, 734, 295株	24年5月期3Q	20, 734, 414株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
5. 補足情報	10
(1) 品目別の受注および販売状況	10
(2)概況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、債務問題に引きずられる欧州の低迷と、中国をはじめとする新 興国の減速等により、総じて厳しい状況が続きました。また国内経済は、生産活動の回復や復興関連需要の後押し に加えて、足もとでは円高修正の動きも見られる等、景気持ち直しの動きが継続しましたが、海外経済の下振れが 足かせとなり、回復の足取りは重い状況です。

このような状況の中、当企業グループは、比較的堅調な一般産業分野を中心に需要掘り起しに努めましたが、特に太陽電池市場の世界的な混乱が継続する中で、一部大手顧客の状況悪化も影響する等、引き続き苦戦を強いられました。また中国における貸倒引当金や在庫評価減等の計上も収益を圧迫しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は20,879百万円(前年同期比30.6%減)、営業利益654 百万円(同87.6%減)、経常利益688百万円(同87.2%減)となり、また四半期純利益は414百万円(同86.4%減) となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は5.補足情報をご参照ください。)

日本

国内景気の持ち直しを背景に、一般産業用は堅調を持続しましたが、太陽電池用や半導体用が低迷、輸出も振るわず、総じて低調に推移しました。その結果、売上高は11,584百万円、営業利益は666百万円となりました。

米国

化合物半導体用や太陽電池用等のエレクトロニクス関連の不振が足を引っ張り、悪化傾向が続きました。その結果、売上高は1,789百万円、営業損失は251百万円となりました。

欧州

小型モーター用ブラシに回復の兆しが見え始めたものの、欧州経済の停滞を受けて、総じて低調に推移しました。その結果、売上高は1,891百万円、営業利益は104百万円となりました。

アジア

小型モーター用ブラシや放電加工電極用等は健闘しましたが、主力の太陽電池用はいまだ回復の兆しが見えず、低迷状態が続きました。中国における貸倒引当金や在庫評価減等の計上も収益を圧迫しました。その結果、売上高は5,613百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得にともなう支出等による現金及び預金2,604百万円の減少および売上高減少により受取手形及び売掛金が2,400百万円減少したものの、詫間事業所における製造設備の取得等による有形固定資産2,449百万円の増加および中間在庫の計画的積み増しおよび取引先の在庫調整等によりたな卸資産が2,892百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少いたしました。これは主に設備資金調達により有利子負債が4,536百万円増加したものの、原材料の調達が減少したこと等による支払手形及び買掛金575百万円の減少、有形固定資産の取得にともなう支出等による未払金3,661百万円の減少および未払法人税等が717百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が1,246百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

足もとの当企業グループを取り巻く状況は、世界的に低迷を続けている太陽電池市場にいまだ回復の糸口が見えず、特に主力の中国においては大手太陽電池メーカーが破綻に追い込まれるなど混乱が長引いています。また拡大が期待されるLED用は、一部明るい兆しも見えるものの本格回復にはしばらく時間を要する状況です。

加えて中国の連結子会社の債権と在庫を慎重に見直し、貸倒引当金と在庫評価減を計上したことも収益を圧迫しています。

以上のような状況と、当第3四半期連結累計期間の業績が計画を下回って着地したことを踏まえ、平成25年1月 11日に公表した通期の連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によって おります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

減価償却方法の変更

当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定 資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、最新鋭かつ大量生産型工場として、詫間事業所に新たに建設した第三工場の稼動による生産体制の構造変化を契機として行われたものであります。当工場稼働以降、生産品種の棲み分けによる各工場の最適配分を進めた結果、設備負荷が平準化されるとともに、全ての製品を安定生産できる体制が整備されることとなりました。

このような生産体制の構造変化により、生産設備を中心とした有形固定資産の減価償却方法については、定額 法が今後の有形固定資産の耐用年数にわたる安定的な使用および平準化された経済的便益の費消を適切に反映す る方法であると判断し、減価償却方法の変更を行うことにいたしました。

これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は363百万円、経常利益および 税金等調整前四半期純利益は、446百万円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

資産合計

(1) 四半期連結貸借対照表		
		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 136, 958	6, 532, 096
受取手形及び売掛金	13, 124, 833	10, 724, 380
商品及び製品	7, 315, 218	9, 837, 332
仕掛品	6, 351, 260	6, 692, 890
原材料及び貯蔵品	2, 022, 085	2, 050, 342
その他	1, 741, 555	2, 288, 532
貸倒引当金	△133, 107	△303, 290
流動資産合計	39, 558, 803	37, 822, 284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8, 692, 597	9, 000, 874
機械装置及び運搬具(純額)	11, 833, 591	14, 946, 987
土地	5, 739, 970	5, 791, 521
建設仮勘定	2, 162, 921	974, 883
その他(純額)	781, 248	945, 454
有形固定資産合計	29, 210, 330	31, 659, 721
無形固定資産	894, 851	996, 151
投資その他の資産	2, 236, 733	2, 389, 939
固定資産合計	32, 341, 914	35, 045, 812

71, 900, 718

72, 868, 096

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 328, 985	1, 753, 353
短期借入金	2, 267, 846	3, 292, 161
未払金	6, 159, 317	2, 497, 967
未払法人税等	867, 101	149, 226
賞与引当金	921, 492	556, 940
役員賞与引当金	67, 420	_
その他	2, 117, 588	2, 634, 305
流動負債合計	14, 729, 751	10, 883, 955
固定負債		
長期借入金	470, 349	3, 982, 438
退職給付引当金	602, 502	717, 425
資産除去債務	270, 946	273, 938
その他	762, 219	676, 296
固定負債合計	2, 106, 018	5, 650, 098
負債合計	16, 835, 770	16, 534, 053
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 692, 575	7, 692, 575
資本剰余金	9, 534, 686	9, 534, 686
利益剰余金	38, 179, 893	38, 075, 649
自己株式	△57, 934	△58, 100
株主資本合計	55, 349, 222	55, 244, 811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 156	77, 161
為替換算調整勘定	△1, 848, 932	△602, 867
その他の包括利益累計額合計	△1, 843, 775	△525, 706
新株予約権	27, 900	27, 900
少数株主持分	1, 531, 602	1, 587, 037
純資産合計	55, 064, 948	56, 334, 042
負債純資産合計	71, 900, 718	72, 868, 096
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
	30, 073, 497	20, 879, 087
売上原価	19, 854, 260	15, 489, 893
売上総利益	10, 219, 237	5, 389, 194
販売費及び一般管理費	4, 929, 010	4, 734, 691
営業利益	5, 290, 226	654, 503
営業外収益		
受取利息	30, 819	25, 053
受取配当金	11, 149	6, 020
為替差益	_	426, 618
通貨オプション益	32, 152	_
訴訟関連債務戻入益	56, 739	_
その他	52, 808	40, 165
営業外収益合計	183, 669	497, 857
営業外費用		
支払利息	24, 960	33, 812
減価償却費	7, 791	69, 076
通貨オプション損失	_	317, 450
為替差損	46, 978	_
その他	14, 032	43, 454
営業外費用合計	93, 762	463, 794
経常利益	5, 380, 134	688, 566
特別利益		
固定資産売却益	63, 466	3, 728
受入助成金	_	500
投資有価証券売却益	1, 200	_
特別利益合計	64, 666	4, 228
特別損失		
固定資産売却損	894	25
固定資産除却損	51, 790	35, 163
特別損失合計	52, 685	35, 188
税金等調整前四半期純利益	5, 392, 116	657, 605
法人税等合計	1, 483, 296	276, 034
過年度法人税等	540, 231	
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 368, 588	381, 571
少数株主利益又は少数株主損失(△)	333, 021	△32, 542
四半期純利益	3, 035, 566	414, 113

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3, 368, 588	381, 571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20, 286	72, 004
為替換算調整勘定	△426, 224	1, 346, 700
その他の包括利益合計	△405, 938	1, 418, 705
四半期包括利益	2, 962, 649	1, 800, 276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 688, 843	1, 732, 183
少数株主に係る四半期包括利益	273, 806	68, 092

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等
 - I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書
	日本	米国	欧州	アジア	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	15, 039, 407	2, 273, 426	2, 228, 553	10, 532, 110	30, 073, 497	_	30, 073, 497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6, 736, 902	275, 877	38, 914	57, 130	7, 108, 824	△7, 108, 824	_
計	21, 776, 309	2, 549, 303	2, 267, 468	10, 589, 240	37, 182, 322	△7, 108, 824	30, 073, 497
セグメント利益	2, 603, 780	127, 768	312, 753	2, 510, 953	5, 555, 257	△265, 030	5, 290, 226

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11, 699, 265	2, 219, 106	2, 535, 107	13, 441, 027	10, 112, 579	178, 989	30, 073, 497
割合 (%)	38. 9	7. 4	8. 4	44.7	33. 6	0.6	100. 0

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。
 - 2. 各区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米……米国
 - (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
 - (3) アジア……中国、台湾、韓国

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

		幹	品告セグメン	ŀ		調整額	四半期連結 損益計算書	
	日本	米国	欧州	アジア	計	(注) 1	計上額 (注) 2	
売上高								
外部顧客への売上高	11, 584, 048	1, 789, 429	1, 891, 728	5, 613, 881	20, 879, 087	_	20, 879, 087	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 994, 716	22, 512	1, 318	51, 559	4, 070, 106	△4, 070, 106	_	
計	15, 578, 764	1, 811, 941	1, 893, 046	5, 665, 441	24, 949, 194	△4, 070, 106	20, 879, 087	
セグメント利益又は 損失 (△)	666, 354	△251, 250	104, 211	△2, 520	516, 794	137, 708	654, 503	

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - 2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内子会社について、平成24年6月1日に開始する事業年度より、定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が441,429千円増加し、「調整額」のセグメント利益が77,636千円減少しております。

2. 地域に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	9, 220, 482	1, 747, 060	2, 008, 476	7, 731, 838	5, 328, 889	171, 229	20, 879, 087
割合 (%)	44. 2	8. 4	9.6	37. 0	25. 5	0.8	100. 0

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。
 - 2. 各区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米……米国
 - (2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア
 - (3) アジア……中国、台湾、韓国

5. 補足情報

(1) 品目別の受注および販売状況

①受注金額

(単位:百万円)

			平成24	4年5月期	平成25年5月期					
品目	1 Q	2 Q	3 Q	3 Q 累計	4 Q	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	3 Q 累計
特殊黒鉛製品	6, 154	5, 440	3, 265	14, 859	3, 261	18, 121	2, 577	2, 672	2,849	8, 098
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	860	740	726	2, 327	736	3, 063	677	616	685	1, 980
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1, 085	821	1,072	2, 978	984	3, 963	883	1, 104	1,072	3, 060
複合材その他製品	2, 121	1,880	1, 749	5, 750	1, 561	7, 312	1,635	1, 572	1, 590	4, 799
合 計	10, 221	8, 882	6, 813	25, 916	6, 544	32, 460	5, 774	5, 966	6, 198	17, 938

②受注残高

(単位:百万円)

		平成24年	F5月期	7	区成25年5月	朝	
品目	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
特殊黒鉛製品	4, 956	4, 494	3, 712	2, 879	1, 944	1, 706	1,820
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	748	731	706	623	572	456	470
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1, 128	1, 017	1, 176	1, 159	1, 172	1, 340	1, 480
複合材その他製品	3, 508	3, 055	2, 612	2,009	1,832	1, 758	1, 567
合 計	10, 342	9, 299	8, 208	6, 672	5, 521	5, 262	5, 339

③品目別販売実績

(単位:百万円)

			平成24	4年5月期				平成25	年5月期	
品目	1 Q	2 Q	3 Q	3 Q 累計	4 Q	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	3 Q 累計
特殊黒鉛製品	5, 972	5, 795	4, 173	15, 941	4, 400	20, 341	3, 628	3, 049	2, 966	9, 644
【エレクトロニクス分野】	3, 649	3, 565	1, 855	9, 070	2,074	11, 144	1,508	928	879	3, 316
【一般産業分野】	2, 035	1,946	1, 972	5, 954	1, 993	7, 947	1,814	1, 790	1,808	5, 412
【その他】	287	283	346	916	332	1, 249	305	331	278	915
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	793	796	785	2, 375	848	3, 223	783	769	701	2, 254
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1, 012	959	953	2, 925	919	3, 845	949	952	994	2, 896
複合材その他製品	2, 961	2, 785	2, 401	8, 149	2, 274	10, 423	1, 963	1, 743	1,947	5, 654
【主要3製品】	2,600	2, 437	1, 977	7, 015	1, 933	8, 948	1, 691	1, 470	1, 593	4, 755
【その他製品】	361	348	424	1, 133	341	1, 475	272	273	353	898
商品	235	222	223	681	198	879	183	112	131	427
승 카	10, 976	10, 559	8, 538	30, 073	8, 640	38, 714	7, 509	6, 628	6, 740	20, 879

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、中国を中心に不振を極めている太陽電池用が依然として低迷し、全体の足を大きく引っ張りました。また単結晶シリコン製造用は、半導体業界の不振を背景として、縮小傾向が続きました。 一般産業分野は、自動車産業の浮沈に一部影響は受けつつも、国内景気持ち直しや海外需要の懐の深さを背景に、放電加工電極用や連続鋳造用等を中心に健闘しました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、一部弱含みましたが、復興関連需要にも支えられ底堅く推移しました。パンタグラフ用すり板は、引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、国内自動車関連は一時的に下振れましたが、中国を中心とする掃除機・電動工具等の 小型モーター用が健闘し、全体としては横這い水準を確保しました。

複合材その他製品

SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛製品においては、半導体用にようやく持ち直しの動きが出始めましたが、主力のLED用はいまだ調整に時間を要しており、全体として一進一退の状況が続きました。C/Cコンポジット製品では、半導体用は好転の兆しが見え始めましたが、太陽電池用の不振に加えて大型プロジェクト案件の剥落も響き、引き続き低調に推移しました。また黒鉛シート製品は、エレクトロニクス関連の不振に加えて自動車用の一時的調整もあり、やや軟調な動きとなりました。